

事業番号

2022 - 府 - 21 - 0056

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合防災情報システムの整備経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(防災デジタル・物資支援担当)	木原 栄治			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法 第8条2項、第51条 等			関係する計画、通知等	「防災基本計画」 「防災対策推進検討会 最終報告」				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非常災害時に被災地へ円滑な物資の供給を行うため、国と地方公共団体等が連携した物資の調達、輸送に係る情報共有、調整の仕組みを構築する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	非常災害時に被災地へ円滑な物資の供給を行うため、国と地方公共団体等が連携した物資の調達、輸送に係る情報共有、調整の仕組みとして、「物資調達・輸送調整等支援システム」について、令和2年度より拡張機能(令和元年度開発)の整備及び運用を開始している。物資調達・輸送調整等支援システムの経費については、令和4年概算要求からデジタル庁にて予算計上。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	290.5	20.4	20.4	-	-		
		補正予算	11.2	34	52.8	-	-		
		前年度から繰越し	-	11.2	34	52.8	-		
		翌年度へ繰越し	▲11.2	▲34	52.8	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	290.5	31.6	160	52.8	0		
	執行額		146.8	52.8	54.3	-	-		
	執行率(%)		51%	167%	34%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		49%	97%	74%	-	-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	災害関係調査費	-	-						
	計	-	-						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			(目標) 「物資調達・輸送調整等支援システム」について適切に運用するとともに、平時の運用や訓練等から課題を抽出し、ユーザビリティ向上や必要なシステム機能強化等を図る。 (実績) 適切に運用したほか、平時の訓練等から抽出された課題にあわせて必要なユーザビリティ向上やシステム機能強化を実施した。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	災害時に備えた全国市町村における平時からのシステム活用を促進する。	全国市町村におけるシステムへの備蓄物資情報の入力率	実績		-	95.1	97.8	-	-
		目標値		-	100	100	-	-	
		達成度	%	-	95.1	97.8	-	-	
活動内容(アクティビティ)	非常災害時に被災地へ円滑な物資の供給を行うため、国と地方公共団体等が連携した物資の調達、輸送に係る情報共有、調整の仕組みを構築する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	災害時に備えた全国市町村における平時からのシステム活用を促進する。	システムへのアクセス数	活動実績	百万件	-	4.3	3.4	-	-
			当初見込み	百万件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度保守・運用執行額/アクセス数			単位当たりコスト	円	-	4.7	6	-
				計算式	百万円/百万件	-	20.4百万円/4.3百万件	20.4百万円/3.4百万件	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

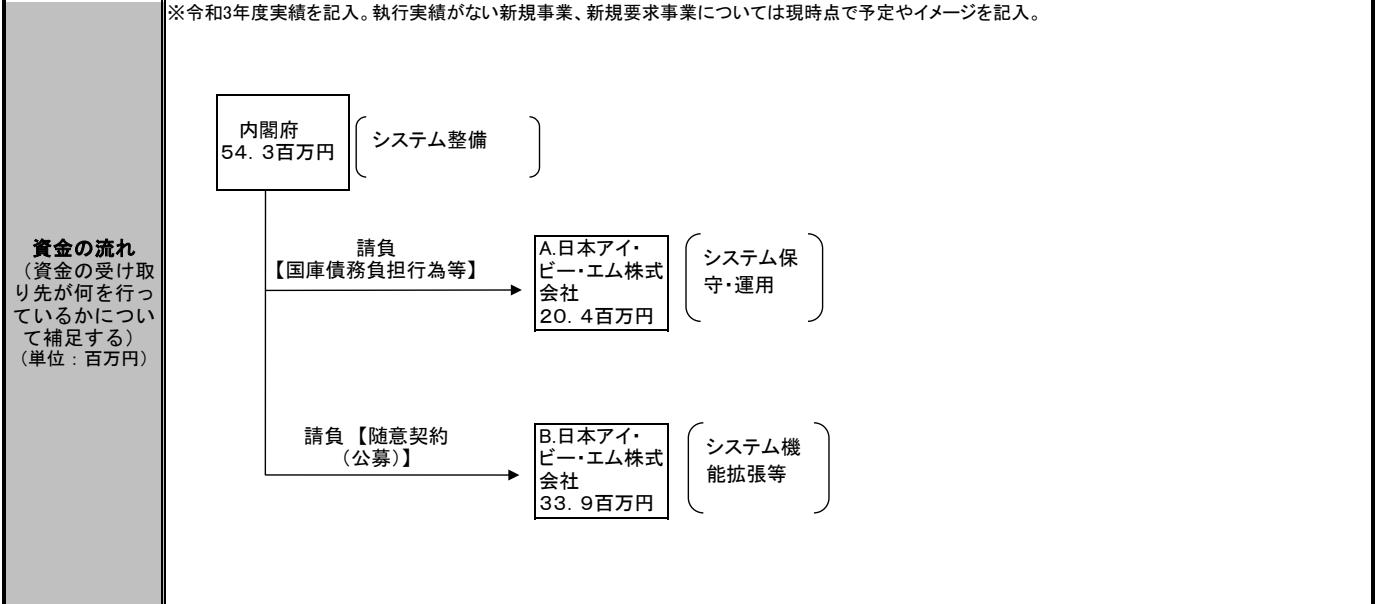
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10.防災政策の推進		
	政策評価	施策	④地震対策等の推進	政策評価書 URL https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf	
				該当箇所 P4、P5	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害時における政府の円滑な物資供給体制が強く求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全自治体共通に必要な業務であるとともに、災害対策基本法第86条の16に基づき、特に大規模災害時の物資調達等支援は政府が状況に応じて中心となって行う業務であるため、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の頻発化・激甚化する自然災害に際して、被災地における迅速かつ安定した物資供給の重要性は高まっており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用しており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	内閣府CIO補佐官の意見を踏まえつつ、ニーズに沿ったシステム機能強化等を進める等に必要な費目に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	防災関係機関からの改修内容についての意見を踏まえた仕様の変更の不測の日数を要し、工程に遅れが生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基本的に複数年度にわたる契約を行うことで、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平時の運用や訓練、実災害対応から課題を抽出し、自治体職員のユーザビリティ向上や必要なシステム機能強化等を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基本的に複数年度にわたる契約を行うことで、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平時より在庫管理等の運用や災害想定訓練の実施、実災害対応において活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>・大規模災害時における政府の円滑な物資供給体制は、近年の自然災害の頻発化・激甚化も踏まえると、より一層強く求められており、本事業の優先順位は高い。</p> <p>・調達において、特段の事情がない限り、一般競争入札を行うことで競争性及び透明性を確保し、コストの削減に努めている。</p> <p>・一部に競争性のない随意契約となったものもあるが、当該事業者以外に同様のサービスを提供できる事業者がいないことから、やむを得ないものである。</p>			
	改善の方向性	<p>・システムで活用しているデータ項目の中には、別システムでも登録している内容を再入力させるものもあることから、外部システムとの自動連携を推進するなどの機能強化を実施するとともに、システム利用者の意見も取り入れながら、ユーザビリティの向上を図るほか、対応情報の詳細化を進めることで、幅広く利便性の向上を図る。</p>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	過去の有識者の所見も踏まえて、総合防災システムの機能が適切に実施されているか確認し、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	過去の有識者の所見も踏まえて、今後の展望について検討するとともに、総合防災システムの機能が適切に実施されているか確認し、予算の適切かつ効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	内閣府	(0064)			
平成24年度	内閣府	(0077)			
平成25年度	内閣府	(0052)			
平成26年度	内閣府	(0050)			
平成27年度	内閣府	(0047)			
平成28年度	内閣府	(0042)			
平成29年度	内閣府	(0042)			
平成30年度	内閣府	(0049)			
令和元年度	内閣府	-	0049		
令和2年度	内閣府		0048		
令和3年度	2021	府	20	0060	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.日本アイ・ビー・エム株式会社		B.日本アイ・ビー・エム株式会社		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	システム運用・保守	20.4	雑役務費	システム機能拡張等	33.9
計		20.4	計		33.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	システム保守・運用	20.4	国庫債務負担行為等	-	-	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	システム機能拡張等	33.9	随意契約 (公募)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1 A	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	システム保守・運用	86.8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	